



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社コジマ  
 コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 悦男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 上野 修三  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 028-621-0001

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	215,714	△0.3	3,103	107.0	2,897	110.8	△234	—
22年3月期第2四半期	216,259	△10.3	1,499	—	1,374	2,193.5	270	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.03	—
22年3月期第2四半期	6.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	170,368	49,292	28.9	1,266.78
22年3月期	179,846	49,683	27.6	1,276.80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,292百万円 22年3月期 49,683百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	438,500	0.1	7,530	18.9	7,000	14.7	4,000	26.4	102.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 38,912,716株 22年3月期 38,912,716株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 591株 22年3月期 591株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 38,912,125株 22年3月期2Q 38,912,172株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	4
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
( 5 ) セグメント情報 .....	9
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策効果は見られたものの、国内需要の回復力は弱く、依然として雇用および所得環境は低迷を続け、円高傾向の長期化等、先行き不透明感の状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度の対象商品である液晶テレビは地デジ移行による需要増もあって引き続き好調に推移しました。特にエアコンは猛暑の影響もあり省エネ型を中心に冷夏であった前年と比べ大幅な販売増となりました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、「接客日本一への挑戦」を掲げ、接客重視の販売体制の構築に努めました。また商品施策と販売施策の連携により、単品販売力の向上に努めることで、お客様にとって魅力のある商品を魅力のある価格で提供できるよう取り組みました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と合わせて、本社と店舗間の更なる意識疎通を図り、キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。これにより経営基盤である「魅力ある店舗」、「魅力ある商品」、「効率的な仕組み」、「魅力ある人材」の充実を図ってまいりました。また、前期に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の強化を図ってまいりました。

営業面では、新製品の垂直立上げによる早期販売の更なる取り組み、お客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努め、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の充実を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。また、女性販売員の販売力向上を目的として各ディビジョンに女性販売員リーダーを配置、商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。今後とも、引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、新店舗としまして東京都杉並区のNEW高井戸東店など2店舗を開設し、千葉県木更津市の木更津店など6店舗を閉鎖したことから、当第2四半期連結期間末での店舗数は215店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,157億14百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は31億3百万円（前年同期比107.0%増）、経常利益は28億97百万円（前年同期比110.8%増）、四半期純損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を26億82百万円計上したことなどにより2億34百万円（前年同期は2億70百万円の純利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して94億77百万円減少し、1,703億68百万円となりました。その内訳は、流動資産が99億87百万円減少して906億97百万円に、固定資産については5億9百万円増加して796億71百万円となりました。

流動資産の減少は、主に現金及び預金が12億79百万円、受取手形及び売掛金が72億62百万円、商品が15億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の増加は、土地が2億20百万円減少したものの、建物及び構築物が4億99百万円、差入保証金が2億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して90億87百万円減少し、1,210億75百万円となりました。その内訳は、流動負債が52億72百万円減少して961億95百万円に、固定負債も38億14百万円減少して248億80百万円となりました。

流動負債の減少は、買掛金が20億36百万円、短期借入金が11億72百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が28億87百万円、前受金を含むその他流動負債が55億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の減少は、資産除去債務が47億37百万円増加したものの、長期借入金78億38百万円、ポイント引当金が3億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して3億90百万円減少し、492億92百万円となりました。

(2)当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費の計上、売上債権の減少や短期借入金による収入により増加したものの、税金等調整前四半期純損失の計上、その他の流動負債の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などにより減少した結果、前連結会計年度末に比べ12億79百万円減少し、193億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は90億72百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純損失を1億33百万円、前受金を含むその他の流動負債の減少が50億48百万円生じたものの、売上債権の減少が72億62百万円、仕入債務の増加が20億36百万円生じ、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26億82百万円、減価償却費及び減損損失を22億78百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億29百万円となりました。

これは主に、新規店舗設置や店舗改装のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が4億98百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99億22百万円となりました。

これは短期借入金による収入が11億72百万円生じたものの、長期借入金の返済による支出が107億25百万円生じたことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績は、平成22年10月26日付業績予想の修正に関するお知らせ時に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成22年5月14日の決算発表時の予想を変更しております。詳細につきましては、本日平成22年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1億41百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は28億23百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により資産除去債務の計上額は48億2百万円であります。

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,359	20,639
受取手形及び売掛金	15,510	22,772
商品	48,252	49,818
貯蔵品	394	379
繰延税金資産	2,046	2,046
その他	5,297	5,217
貸倒引当金	165	190
流動資産合計	90,697	100,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,758	32,258
土地	10,534	10,754
その他(純額)	2,078	1,835
有形固定資産合計	45,371	44,848
無形固定資産		
その他	2,555	2,418
無形固定資産合計	2,555	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	733	791
差入保証金	26,817	26,568
繰延税金資産	628	639
その他	3,587	3,895
貸倒引当金	20	0
投資その他の資産合計	31,745	31,894
固定資産合計	79,671	79,162
資産合計	170,368	179,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,493	26,457
短期借入金	36,700	35,527
1年内返済予定の長期借入金	16,863	19,751
未払法人税等	249	429
資産除去債務	101	-
その他	13,786	19,302
流動負債合計	96,195	101,468
固定負債		
長期借入金	14,163	22,002
ポイント引当金	2,721	3,114
退職給付引当金	36	34
役員退職慰労引当金	267	259
資産除去債務	4,737	-
その他	2,955	3,284
固定負債合計	24,880	28,695
負債合計	121,075	130,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,431	9,861
自己株式	0	0
株主資本合計	49,287	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	5	33
純資産合計	49,292	49,683
負債純資産合計	170,368	179,846



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	216,259	215,714
売上原価	169,862	170,738
売上総利益	46,396	44,975
販売費及び一般管理費	44,897	41,872
営業利益	1,499	3,103
営業外収益		
受取利息	81	87
受取配当金	2	4
販促協賛金	482	708
その他	123	164
営業外収益合計	690	964
営業外費用		
支払利息	731	754
支払手数料	-	368
その他	84	47
営業外費用合計	815	1,170
経常利益	1,374	2,897
特別利益		
固定資産売却益	20	0
貸倒引当金戻入額	-	5
賃貸借契約解約益	3	71
特別利益合計	24	77
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	77
固定資産売却損	90	29
固定資産除却損	114	37
減損損失	764	282
賃貸借契約解約損	64	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
特別損失合計	1,034	3,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	364	133
法人税等	93	101
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	234
四半期純利益又は四半期純損失( )	270	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	364	133
減価償却費	1,954	1,996
ポイント引当金の増減額( は減少)	47	393
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	5
受取利息及び受取配当金	84	91
支払利息	731	754
減損損失	764	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
売上債権の増減額( は増加)	5,754	7,262
たな卸資産の増減額( は増加)	5,982	1,551
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,120	142
仕入債務の増減額( は減少)	3,000	2,036
その他の流動負債の増減額( は減少)	194	5,048
その他	294	775
小計	3,152	9,974
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	734	765
法人税等の支払額	193	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617	9,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	12	-
有形固定資産の取得による支出	453	498
有形固定資産の売却による収入	330	102
その他	1,109	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243	429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	21,320	1,172
長期借入金の返済による支出	15,478	10,725
新株予約権付社債の償還による支出	4,400	-
配当金の支払額	5	194
その他	113	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	9,922
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,696	1,279
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,241	19,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間

(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの、報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。